

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年03月29日

計画の名称	土砂災害に対する安全・安心な生活基盤の確保（防災・安全）（重点）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	奈良県												
計画の目標	近年多発する土砂災害に対する安全度向上を図るため、災害時に迅速な避難が困難な方々が利用されている施設や地域の防災拠点にかかる土砂災害危険箇所を優先して砂防堰堤等の施設整備等を推進し、多くの人命を守る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,524	A	1,265	B	0	C	0	D	1,259	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・土砂災害により被害を受ける恐れのある要配慮者利用施設を、H32までに2施設保全する（整備率15.1%）。 土砂災害危険区域内における要配慮者利用施設の保全	14%	15%	15%
2	・既設の砂防設備、地滑り防止施設、急傾斜地崩壊防止施設について、H30までに1128箇所(100%)の長寿命化計画策定を行う。 砂防関係施設の長寿命化計画策定	564%	1128%	1128%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
(土砂災害危険区域内における要配慮者利用施設の保全)現況値及び目標値の小数点以下を含む数値は、(H27当初)13.9%、(H29末)14.5%、(H31末)15.1%														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	-	大和川圏域総合流域防災事業	長寿命化計画策定、緊急改築事業	圏域内一円						50		策定中	
	A08-002	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	-	熊野川圏域総合流域防災事業	長寿命化計画策定、緊急改築事業	圏域内一円						50		策定中	
	A08-003	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	-	紀の川圏域総合流域防災事業	長寿命化計画策定、緊急改築事業	圏域内一円						50		策定中	
	A08-004	総合治水	一般	奈良県	直接	奈良県	砂防等	-	木津川圏域総合流域防災事業	長寿命化計画策定、緊急改築事業	圏域内一円						50		策定中	
											小計						200			
	砂防事業	A04-005	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	鹿野園沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	奈良市						436		-
		A04-006	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	上慈恩寺谷 通常砂防事業	砂防堰堤工	桜井市						155		-

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
砂防事業	A04-007	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	丹治沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	吉野町						200		-
	A04-008	砂防	一般	奈良県	直接	奈良県	通常砂防	-	山田B沢 通常砂防事業	砂防堰堤工	天理市						274		-
											小計						1,065		
											合計						1,265		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
円滑化地籍整備事業	D17-001	地籍整備	一般	奈良県	間接	奈良市	-	-	奈良市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 6.23平方キロメートル	奈良市						150	-	
	基幹事業（A4-4）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
円滑化地籍整備事業	D17-002	地籍整備	一般	奈良県	間接	五條市	-	-	五條市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 3.67平方キロメートル	五條市						187	-	
	基幹事業（A4-3）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
円滑化地籍整備事業	D17-003	地籍整備	一般	奈良県	間接	御所市	-	-	御所市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.21平方キロメートル	御所市						20	-	
	基幹事業（A4-1）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
円滑化地籍整備事業	D17-004	地籍整備	一般	奈良県	間接	生駒市	-	-	生駒市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.99平方キロメートル	生駒市						69	-	
	基幹事業（A4-1）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
円滑化地籍整備事業	D17-005	地籍整備	一般	奈良県	間接	宇陀市	-	-	宇陀市 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 2.38平方キロメートル	宇陀市						117	-	
	基幹事業（A4-4）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		
円滑化地籍整備事業	D17-006	地籍整備	一般	奈良県	間接	山添村	-	-	山添村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 17.73平方キロメートル	山添村						233	-	
	基幹事業（A4-4）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
円滑化地籍整備事業	D17-007	地籍整備	一般	奈良県	間接	平群町	-	-	平群町 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.86平方キロメートル	平群町						51	-		
	基幹事業（A4-1）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			
	D17-008	地籍整備	一般	奈良県	間接	曽爾村	-	-	曽爾村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 3.72平方キロメートル	曽爾村							137	-	
	基幹事業（A4-4）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			
	D17-009	地籍整備	一般	奈良県	間接	御杖村	-	-	御杖村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 1.30平方キロメートル	御杖村							137	-	
	基幹事業（A4-4）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																			
D17-010	地籍整備	一般	奈良県	間接	下市町	-	-	下市町 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.49平方キロメートル	下市町							43	-		
基幹事業（A4-3）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																				
D17-011	地籍整備	一般	奈良県	間接	川上村	-	-	川上村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.24平方キロメートル	川上村							27	-		
基幹事業（A4-3）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																				
D17-012	地籍整備	一般	奈良県	間接	東吉野村	-	-	東吉野村 社会資本整備円滑化地籍整備事業	面積 0.67平方キロメートル	東吉野村							88	-		
基幹事業（A4-3）の総合流域防災事業に先行し、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図るとともに、被災した場合の復旧・復興の円滑化を図る																				
											小計						1,259			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	207	186	193	132	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	207	186	193	132	
前年度からの繰越額 (d)	0	119	48	30	
支払済額 (e)	87	257	209	160	
翌年度繰越額 (f)	119	48	32	2	
うち未契約繰越額(g)	11	19	22	2	
不用額 (h = c+d-e-f)	1	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	5.79	6.22	9.12	1.23	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					